



第60期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



ロームシアター京都

ローム株式会社

証券コード 6963

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、適正な利潤を確保する。

世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を高め、もって企業の発展を期する。

健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、もって社会に貢献する。

広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。

【新社長ご挨拶】



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成30年6月28日付けで、代表取締役社長に就任いたしました藤原忠信でございます。ロームグループを取り巻く半導体市場は、あらゆる電子機器における省エネルギー化の進展に加え、自動車の電子化や、産業機器分野での自動化・IoT化など、市場のニーズが大きく変化しております。

ロームグループでは、こうしたニーズの変化を大きなチャンスと捉え、高付加価値・高品質の製品を迅速に開発することに加え、お客様への技術サポートの充実、また、拡大する需要に対応できる生産体制の強化を進めております。さらに、環境活動や社会貢献など、ロームグループを取り巻くさまざまな社会的課題の解決に継続して取り組むことで、社会の持続的な成長に貢献していきたいと考えております。

ロームグループでは、今後も全役員・全社員が一丸となって、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **藤原 忠信**

【業績の概況】

業績の概要

当期における世界経済は、米国経済が好調に推移したことに加え、欧州や日本経済も回復基調を維持し、さらに中国経済も安定した成長が続いたことにより、堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は、アメリカで後半減速しましたが、中国やアジアで新車販売台数が増加したことに加え、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、工場の自動化やIoT化の進展などによりFA機器関連市場が大きく伸び、民生機器関連市場につきましては、AV、PC関連機器市場は調整が続き、スマートフォンも年後半は高級機種が失速しましたが、ゲーム機関連市場が好調に推移しました。また家電関連市場では省エネ型エアコンなども堅調に推移しました。

ロームグループにおきましては、従来に引き続き中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などへの製品ラインアップ強化や、両市場を中心とした販売強化を進めました。また、生産面では、先進の品質管理体制の構築など「生産革新」を進めたほか、パワーデバイスなど今後の成長が見込まれる分野への生産能力増強を進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,971億6百万円(前期比12.8%増)となり、営業利益は570億4百万円(前期比79.1%増)となりました。

経常利益につきましては、542億1千3百万円(前期比52.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は372億4千9百万円(前期比40.9%増)となりました。

方針・事業戦略

基本方針

ロームグループは、市場のニーズを先取りする新製品の開

発と、独自の生産技術を駆使することにより競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給することを基本方針としております。また、グローバル化が進む中で、社会的な要請や国際規範に沿ったCSRに取り組み、ステークホルダーの皆様への期待に応えられる企業を目指しています。

中長期的な経営戦略

1. 市場改革

① 自動車、産業機器などの重点市場での強化

電子化が進む自動車関連市場、省エネルギー化に加えてAIなど高度な技術が求められる産業機器関連市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。その中で、ロームグループでは、さらなる品質と信頼の向上と、中長期的な成長を見据えた安定供給体制の強化を進めています。

② 海外系顧客への販売強化

市場のグローバル化が進む中で、欧米、アジアなどの海外市場での営業活動の強化を進めています。営業網の強化に加えてパワーデバイスなどの技術サポート体制や、品質サポート体制も含め、海外のお客さまのニーズに幅広く対応できる体制作りを進めています。

2. 「4つのソリューション」による製品改革

① アナログソリューション

自動車の電子化やIoTが加速する中で、高機能電源ICや各種ドライバICなどアナログ技術に対するニーズも日々高まっています。ロームグループでは、デジタル技術の進化に対応した高度なアナログソリューションを展開してまいります。

② パワーソリューション

自動車、産業機器などの分野で省エネルギー化のニーズが急速に高まっています。ロームグループでは従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と高温での安定動作が実現できるSiCデバイス事業を強化しています。また、家電製品向

株主の皆様へ

けなどについても、省エネルギー化のニーズに対応した製品ラインアップの充実に努めてまいります。

③ センサソリューション

ロームグループでは、幅広いラインアップを持つ半導体製造技術に様々な無線通信技術や制御技術を組み合わせ、自動車、IoTなど多様化するセンサ市場でのニーズに対応しています。

④ モバイルソリューション

ロームグループでは、電子機器の小型化、高機能化が続く中で、半導体の微細加工技術を駆使した「RASPID®」シリーズのラインアップを強化するなど、業界をリードした小型化、高機能化を進めています。

3.生産革新

ロームグループでは、自動車、産業機器市場をはじめとした市場の拡大に対応し、パワーデバイスなどの生産体制の強化に引き続き注力してまいります。また、RPS (Rohm Production System) 活動などを通じて、「Zero Defect (不良ゼロ)」の実現やスマートファクトリー化など、さらなる高品質化、効率化に継続して取り組んでまいります。

利益分配についての考え方

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような方針のもと、当面の株主還元としましては、業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、一時的な業績の悪化に伴う減配は可能な限り回避するとともに、長期的な業績改善を進めることにより、基準となる普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

一方、連結配当性向については30%を下回らないこととし、状況に応じて積極的な利益還元を努めてまいります。

毎年生み出されるフリーキャッシュフローについては、設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、余剰資金の必要以上の積み上げを抑制するなど、バランスシートの構成についても考慮し、ROEやDOE等の指標の改善に努めてまいります。

当期及び次期の利益配分

当期の利益配分につきましては、普通配当は、中間配当金を1株当たり65円、期末配当金を1株当たり65円の年間130円とさせていただきます。また、設立60周年記念配当として年間110円の特別配当を実施し、普通配当と合わせて1株当たり240円の配当を実施させていただきます。

次期の利益配分については、業績の向上に取り組むことにより、1株当たり20円増配し、普通配当として、中間配当金を1株当たり75円、期末配当金を1株当たり75円の合計150円を予定しております。

今後の見通し

世界経済は、緩やかな回復が続いておりますが、米中の貿易摩擦問題等が実体経済に影響を与える可能性があるなど、先行き不透明感も出てきております。その中で、エレクトロニクス業界では、スマートフォン市場などの減速懸念があるものの、自動車関連市場・産業機器関連市場は堅調に推移すると考えられます。こうした中、ロームグループでは、自動車、産業機器をはじめとする市場の中長期的な成長に備えて

安定した製品供給体制の構築を進めるとともに、さらなる高品質、高信頼性の実現と生産体制の効率化を進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

業績予想 (連結)

(単位: 億円)

	平成30年3月期	平成31年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,971	4,200	+5.8%
営業利益	570	580	+1.7%
経常利益	542	610	+12.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	372	440	+18.1%

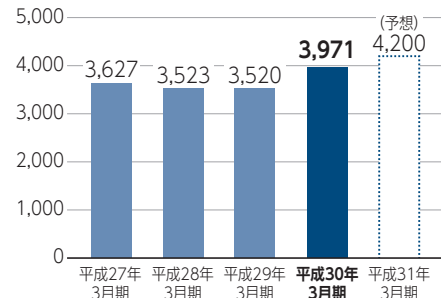
※平成31年3月期の為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

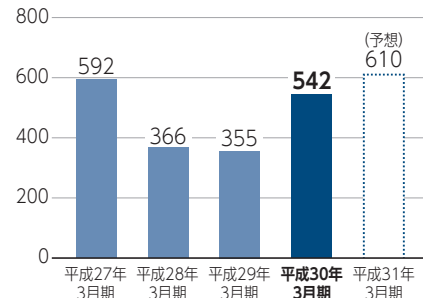
売上高

(単位: 億円)



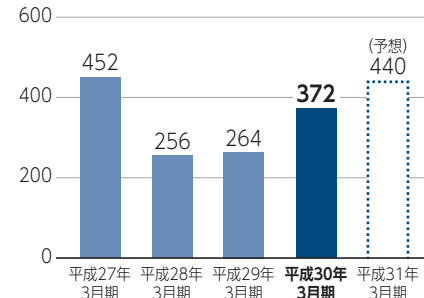
経常利益

(単位: 億円)



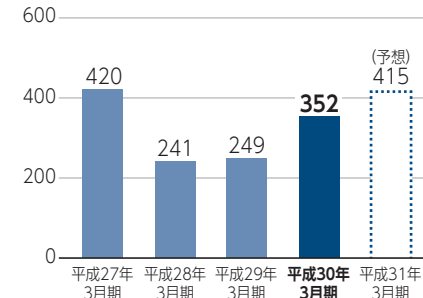
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 億円)



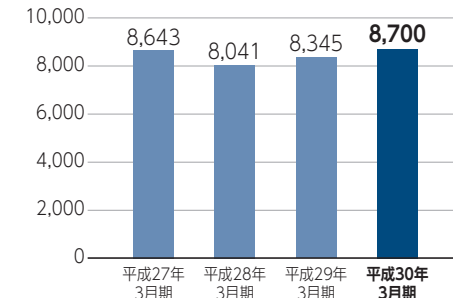
1株当たり当期純利益

(単位: 円)



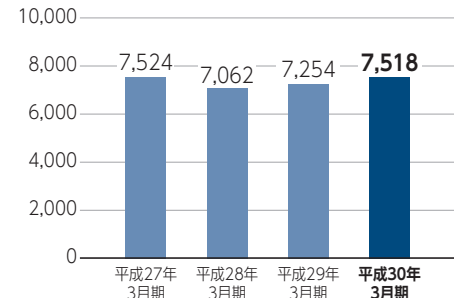
総資産

(単位: 億円)

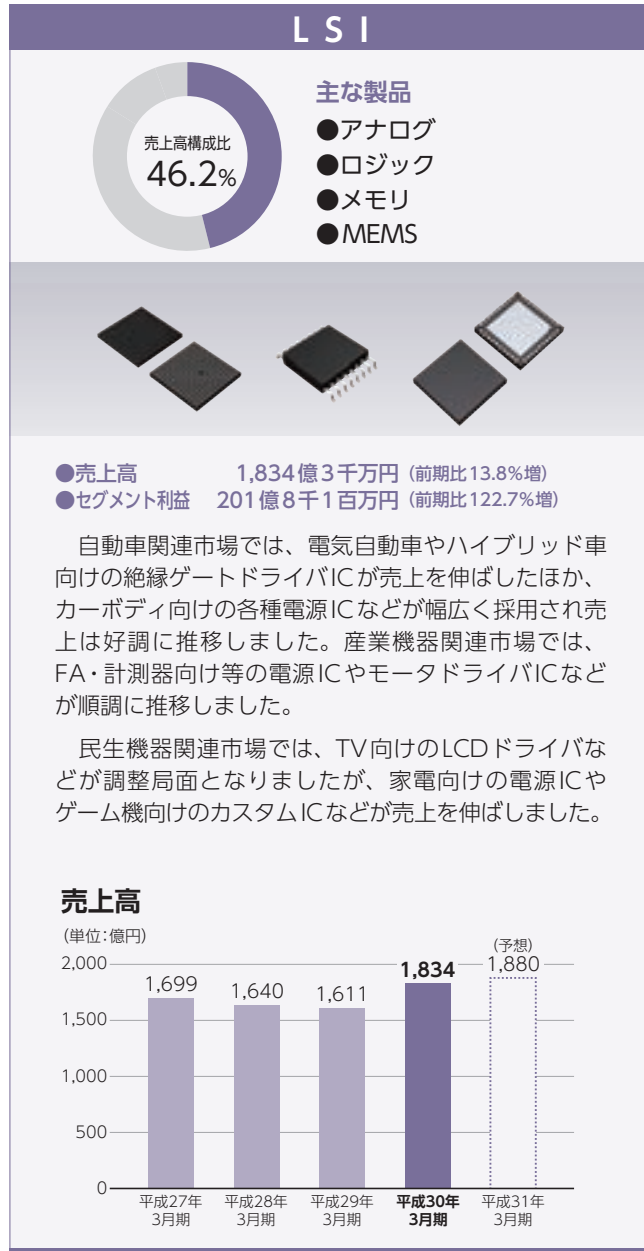


純資産

(単位: 億円)



セグメント別の概況



「フォーミュラE」のマシンの高性能化をサポート

世界最高峰の電気自動車 (EV) レース「FIA フォーミュラE選手権 2017-2018 (シーズン4)」に参戦するVenturi フォーミュラEチームに、SiCパワーデバイスを提供し、マシンのさらなる動力性能の向上をサポートしています。

今シーズンは、インバータ部分に、トランジスタとダイオードを同梱したフルSiCパワーモジュールを提供、シーズン2のインバータに比べ、43%小型化、6kgの軽量化を実現しています。



シーズン4初戦の香港大会でのレースの様子



「フォーミュラE」への参加を通じて、さらなる普及が期待されるEVの発展に貢献するパワーデバイスの技術革新を一層進めてまいります。

*FIA…国際自動車連盟

車載部品の長期での信頼性向上に貢献する銀レス高光度LEDを開発



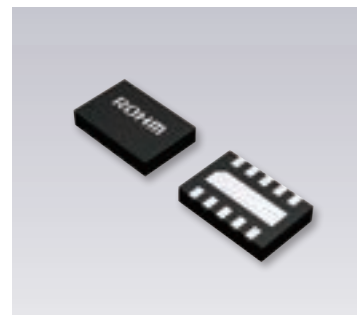
高光度LED[SML-Y18U2T]

従来、銀が使用されていたLED内部のフレームに、金などの材料を使用した高信頼性のLEDを開発しました。本製品は、自動車の排気ガスに含まれる酸化物などの環境ストレス下で使用される車載向けストップランプなどにおいて、硫化によるLED光度低下や点灯不良などを防ぐことができます。実際に本製品を一定条件の下で使用した場合には、従来品と比べ光度残存率を約40%以上改善することができます。

今後も、高い信頼性を実現する製品の創出により、お客さまのニーズにあった製品ラインアップを実現してまいります。

家電のリモコンなどに使う乾電池が1.3倍長持ち

電池を搭載する家電のリモコンなどでは、DC/DCコンバータが電池からの入力電圧から駆動に必要な電圧への変換を担います。今回、家電のリモコンや電子辞書などに搭載される乾電池を1.3倍長持ちさせることができる昇圧DC/DCコンバータを開発しました。



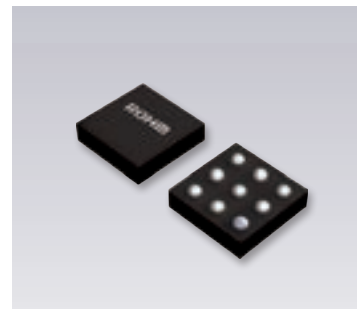
DC/DCコンバータ [BU33UV7NUX]

本製品ではアルカリ乾電池2本で駆動するリモコンの待機時における一定の負荷電流を想定したとき、これまでの製品に比べ最大175日(540日から715日にも)長持ちさせることが可能です(当社調べ)。



世界最小の低消費電流を達成したDC/DCコンバータを開発

世界最小の消費電流180nAを達成したDC/DCコンバータを開発しました。バッテリーで駆動する電子機器は、バッテリーの持ちを良くするために低消費電力化が求められます。「回路設計」「レイアウト」「プロセス」の3つの先端アナログ技術の融合による超低消費電流技術を駆使して実現した本製品は、



DC/DCコンバータ [BD70522GUL]

ウェアラブル機器やセキュリティ機器、モバイル機器などの電子機器の長時間駆動に大きく貢献します。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期 (平成30年3月31日)	前期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産	513,539	495,958
現金及び預金	264,600	264,916
受取手形及び売掛金	85,292	76,700
電子記録債権	5,409	5,132
有価証券	41,221	42,582
商品及び製品	27,563	23,197
仕掛品	41,643	38,699
原材料及び貯蔵品	29,082	24,800
繰延税金資産	9,356	9,047
未収還付法人税等	205	1,137
その他	9,620	10,285
貸倒引当金	△457	△541
固定資産	356,495	338,545
有形固定資産	240,227	231,270
建物及び構築物	73,298	76,611
機械装置及び運搬具	72,752	65,952
工具、器具及び備品	7,673	7,068
土地	66,809	66,961
建設仮勘定	19,691	14,676
無形固定資産	5,410	10,513
のれん	—	5,355
その他	5,410	5,157
投資その他の資産	110,857	96,760
投資有価証券	94,615	81,084
退職給付に係る資産	2,073	1,435
繰延税金資産	2,580	2,685
その他	12,199	11,961
貸倒引当金	△612	△406
資産合計	870,034	834,503

(単位：百万円)

科目	当期 (平成30年3月31日)	前期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債	78,085	69,050
支払手形及び買掛金	13,788	12,193
電子記録債務	4,903	8,657
未払金	25,936	22,382
未払法人税等	10,423	3,790
繰延税金負債	30	2
事業整理損失引当金	215	224
その他	22,788	21,798
固定負債	40,071	40,001
繰延税金負債	27,667	28,195
退職給付に係る負債	10,136	10,693
その他	2,266	1,111
負債合計	118,156	109,051
純資産の部		
株主資本	761,736	745,653
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	620,151	604,057
自己株式	△47,788	△47,777
その他の包括利益累計額	△10,311	△20,667
その他有価証券評価差額金	33,931	25,438
為替換算調整勘定	△40,666	△40,942
退職給付に係る調整累計額	△3,576	△5,163
非支配株主持分	452	466
純資産合計	751,877	725,452
負債純資産合計	870,034	834,503

連結損益計算書

科目	当期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	397,106	352,010
売上原価	252,591	234,967
売上総利益	144,515	117,042
販売費及び一般管理費	87,510	85,215
営業利益	57,004	31,827
営業外収益	4,920	4,753
営業外費用	7,712	1,001
経常利益	54,213	35,579
特別利益	501	428
特別損失	8,201	3,630
税金等調整前当期純利益	46,512	32,377
法人税、住民税及び事業税	13,572	4,866
過年度法人税等	—	1,741
法人税等調整額	△4,325	△680
法人税等合計	9,247	5,927
当期純利益	37,265	26,450
非支配株主に帰属する当期純利益	16	17
親会社株主に帰属する当期純利益	37,249	26,432

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,727	67,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,517	△38,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,186	△12,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,063	△2,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,041	14,212
現金及び現金同等物の期首残高	246,015	231,802
現金及び現金同等物の期末残高	243,973	246,015

(単位：百万円)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

CSRとCSV

ロームグループが掲げる「企業目的」「経営基本方針」は、製品を通じて社会をより豊かにしていきたいという強い思いが込められており、社員一人ひとりが業務を実践する際の土台となっています。「企業目的」「経営基本方針」を根幹に社会的要請や国際規範に沿ったCSRへの取り組みを通じて、社会的課題を解決するCSVの実現をより一層発展させることで、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業を目指しています。



CSR・CSVへの取り組み

ロームグループは企業の持続的な成長のため、社会的課題の解決に向け積極的に取り組む必要があると考えています。

2015年9月には、国連総会で2030年までに解決すべき社会課題に取り組む行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標：SDGs (Sustainable Development Goals)」が策定されました。SDGsは全世界で普遍的に求められる行動を示しており、企業の主体的な取

り組みも強く求められています。ロームグループでは、このSDGsを事業活動に結び付けることが、社会と企業の共通価値であるCSVの実現につながると考えています。さまざまなステークホルダーの皆様とグローバルに対話の機会を設け、ロームグループのCSR重点課題を定め、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に積極的に貢献してまいります。



ロームグループの活動

14 海の豊かさを守ろう 環境保全 岡山でカブトガニの成育環境の維持に貢献

岡山県笠岡市が主催する海岸清掃活動「リフレッシュ瀬戸内海岸クリーン作戦」に地元企業であるローム・ワコー株式会社 が10年前から毎年参加しています。

この活動は、国の天然記念物として指定されている「カブトガニ繁殖地」である神島水道一帯で、絶滅の危機に瀕している



カブトガニが成育する環境を維持することを目的に実施されています。地域環境の保全とともに多様な生態系の保護にも貢献しています。

13 気候変動に具体的な対策を 環境保全 中国で桜の植林に参加

中国大連市で、企業や領事館など約30の組織が参加する植林活動に、現地の生産拠点であるROHM Electronics Dalian



Co., Ltd.も参加しています。一日で6千本以上もの桜の木を植える活動を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、社員一人ひとりが環境保全対策を考える絶好の機会になっています。

17 パートナシップで目標を達成しよう 地域社会との共生 タイで災害時に生き抜く知恵をレクチャー

豪雨による洪水被害が頻発するタイで製品を生産するROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd.は、災害時に生き抜く知恵を小学生が楽しみながら学べる「レッドベア サバイバル キャンプ」ワークショップを3年連続で開催しました。



ワークショップでは、災害が発生した際に身の回りにあるもので自分の身を守る方法として、空のペットボトルで作るライフジャケットや、ごみ袋からつくるブーツなどの使い方を小学生に体験してもらいました。

3 すべての人に健康と福祉を 社員の健康保持促進 「ホワイト500」に認定

ロームグループは、「快適な職場づくりと心身の健康の保持・増進」を経営の最重要課題の一つに位置付けています。また、社員のワークライフバランスを重視し、安心して働ける環境づくりを目指して、労働時間の削減などに取り組んでいます。2018年2月に当社は、経済産業省などが特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)」に認定されました。



音楽文化の普及を目的にした様々なイベントを支援しています!

小林研一郎氏がクラシック音楽を解説する「コバケン・ワールド」を協賛

日本フィルハーモニー交響楽団の桂冠名誉指揮者である小林研一郎氏の「コバケン・ワールド Vol.16～18」が、サントリーホール(東京)で開催されました。「コバケン・ワールド」は、小林氏が舞台から客席に語りかけ解説を行うなど、クラシック音楽の名曲を入門者にも楽しんでもらえる構成で開催されています。



ヴァイオリン、ソプラノの演奏家を迎えた平成29年度の3公演を合計約5,500名が鑑賞されるなど、多くのお客さまがクラシック音楽に接する機会になりました。

高校生以下を対象にした「新国立劇場 高校生のためのオペラ鑑賞教室」を協賛

実際のオペラ公演と同じ演出や舞台美術を使用し、日本を代表する歌手やオーケストラの演奏により上演される「新国立劇場 高校生のためのオペラ鑑賞教室」が、平成



29年度も開催されました。これは、若い世代にオペラを鑑賞してもらい、その素晴らしさを伝えることを目的にしているもので、平成10年から毎年開催されています。

「蝶々夫人」が上演された平成29年度は、新国立劇場(東京)とロームシアター京都での8公演を、合計で約13,000名の方々が楽しみました。

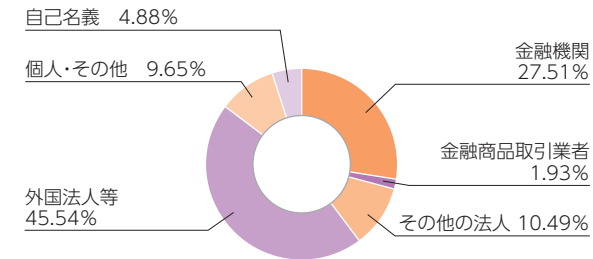
【写真】 撮影：寺司正彦 提供：新国立劇場



■ 株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式総数 111,200,000株(自己株式5,425,837株を含む)
株主数 25,178名

■ 所有者別株式分布状況

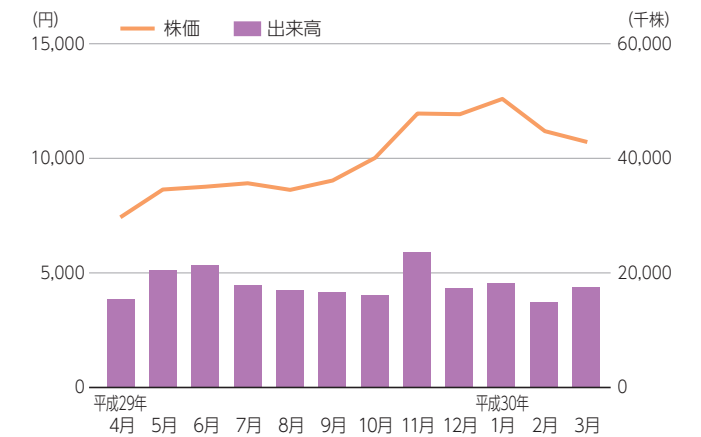


■ 大株主(上位10名)

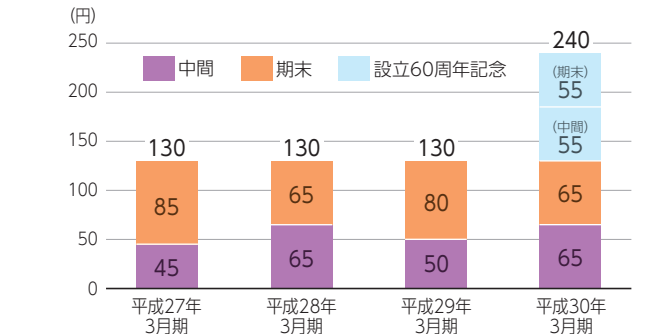
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,479	8.01
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	8,000	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,501	7.09
株式会社京都銀行	2,606	2.46
佐藤 研一郎	2,405	2.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,853	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,715	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,706	1.61
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	1,663	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,400	1.32

(注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2.当社の自己株式(5,425千株)は、上表から除外しております。
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

■ 株価と出来高



■ 配当金の推移



ローム ホームページ
<http://www.rohm.co.jp>

投資家情報
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせましたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

■ 会社概要

社名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172

設立年月日 昭和33年9月17日

資本金 86,969百万円

従業員数 3,143名 (ロームグループ23,120名)

■ 役員 (平成30年6月28日現在)

※取締役社長 藤原 忠信
専務取締役 東 克己
取締役 松本 功
山崎 雅彦
末永 良明
上原 邦生
吉見 晋一
佐藤 研一郎
川本 八郎
西岡 幸一
監査役(常勤) 仁井 裕幸
柴田 義明
監査役 千森 秀郎
村尾 慎哉
喜多村 晴雄

(注)

- ※印は、代表取締役であります。
- 取締役 川本八郎及び西岡幸一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

金融商品取引所 東京証券取引所

公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」、「単元未満株式の買増請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座(以下、「特別口座」といいます)で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社に照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「支払期間経過後の配当金に関するご照会」
- 「郵便物等の発送と返戻に関するご照会」
- 「株式事務に関する一般的なお問合せ」

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
テレホンセンター：(0120) 094-777 (通話料無料) (受付時間：平日9:00～17:00)
ホームページ：<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

